

平成29年度事業報告書

I 定款に定める事業の実績

平成29年度においては、北海道内の市町村の健全な発展を図るために、市町村振興宝くじの収益金をもって北海道から交付される交付金及びその運用益を活用し、市町村の振興を支援する次の事業を実施した。

1 市町村に対する資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

市町村振興宝くじ交付金基金を活用し、市町村において緊急に整備を必要とする施設等整備事業に対する資金の貸付けを実施した。

(1) 長期貸付

市町村振興宝くじの収益金等に係る交付金及び市町村からの貸付償還金等を積み立てた市町村振興宝くじ交付金基金を原資として、次のとおり実施した。

ア 貸付実績

(ア) 5月貸付（貸付日：平成29年5月25日）

（単位：円）

団体名	件数	貸付額	団体名	件数	貸付額
小樽市	5	276,000,000	木古内町	1	500,000
旭川市	2	97,000,000	森町	1	243,700,000
室蘭市	1	80,300,000	八雲町	1	384,400,000
釧路市	7	366,800,000	長万部町	1	9,300,000
北見市	1	59,600,000	積丹町	3	30,900,000
網走市	2	18,200,000	中富良野町	1	80,800,000
苫小牧市	2	399,000,000	新ひだか町	3	150,600,000
稚内市	4	64,100,000	標茶町	3	125,400,000
江別市	2	316,700,000	別海町	3	28,100,000
赤平市	2	14,700,000	中標津町	1	9,700,000
名寄市	1	500,000,000	町村計（10）	18	1,063,400,000
根室市	2	27,000,000	5月計（26）	76	4,112,600,000
千歳市	16	253,600,000	うち15年償還	45	2,499,500,000
登別市	6	229,700,000	うち20年償還	31	1,613,100,000
伊達市	1	317,900,000			
北広島市	4	28,600,000			
市計（16）	58	3,049,200,000			

(イ) 3月貸付（貸付日：平成30年3月26日）

（単位：円）

団体名	件数	貸付額	団体名	件数	貸付額
室蘭市	3	436,000,000	鹿追町	1	189,200,000
網走市	4	61,300,000	幕別町	11	332,700,000
市計（2）	7	497,300,000	鶴居村	2	82,000,000
当別町	3	256,300,000	別海町	7	206,900,000
乙部町	2	30,500,000	町村計（9）	34	1,554,800,000
遠軽町	4	333,600,000	3月計（11）	41	2,052,100,000
白老町	3	43,700,000	うち15年償還	36	1,565,400,000
音更町	1	79,900,000	うち20年償還	5	486,700,000

【充当財源】 貸付金：6,164,700,000円（市町村振興宝くじ基金積立資産）

事務費：1,221,097円（特定資産運用益（貸付金受取利息））

イ 貸付利率

貸付利率については、資金貸付規則第2項の「貸付利率の特例」により、貸付日における当協会の貸付条件(償還期限15年以内若しくは20年以内、うち据置期間3年以内)と同じである財政融資資金の貸付金利から0.3%を減じた利率。ただし、財政融資資金の貸付金利が0.4%以上0.7%未満の場合には0.3%とし、財政融資資金の貸付金利が0.3%以下の場合には、財政融資資金の貸付金利と同率とした。

区 分	5月貸付	3月貸付
15年償還(3年据置)	0.1%	0.2%
20年償還(3年据置)	0.3%	0.3%

(2) 短期貸付

短期貸付の実績はなかった。

2 市町村振興宝くじ交付金を市町村に交付する事業(定款第4条第1項第2号)

北海道から交付された平成29年度新市町村振興宝くじ(ハロウィンジャンボ宝くじ)の収益金及び時効金に係る交付金の全額を、次のとおり札幌市を除く全市町村に交付した。

(1) 交付金の内訳

(単位:円)

交付金の内訳	区分	都道府県への 配分総額	北海道からの交付状況		市町村への交付状況	
			交付金額	交付年月日	交付金額	交付年月日
収益金(概算)額		4,612,531,267	233,578,576	H29.12.25	596,358,305	H30.1.31
収益金(追加)額		6,405,500,633	324,374,539			
計		11,018,031,900	557,953,115			
時効金配分額		851,556,312	38,405,190	H30.1.31		
合計(A)		11,869,588,212	596,358,305		596,358,305	
H28年度交付額(B)		14,451,739,272	652,396,013		652,396,013	
増減額(A)-(B) 前年度対比		△2,582,151,060 (△17.87%)	△56,037,708 (△8.59%)		△56,037,708 (△8.59%)	

(2) 交付金の交付基準

市町村交付金は、各市町村に均等に配分する均等割(4割)と市町村の人口に応じて配分する人口割(6割)により算定して得た額の合算額としている。

均等割の算定に用いる市町村数は、北海道からの交付金が交付される年度の4月1日を基準とし、人口割の人口は、官報で告示された最近の国勢調査(平成27年)の結果による人口(札幌市を除く)を基準としている。

なお、均等割の市町村数は、平成29年度から平成32年度まで、市町村合併による特例措置(基準日:平成17年1月1日、道内市町村数:210.2)の廃止による影響を緩和するため経過措置を適用している。

(3) 交付金の市町村別交付状況

(単位:円)

市町村名	交付額	市町村名	交付額	市町村名	交付額	市町村名	交付額
函館市	30,947,096	秩父別町	1,491,173	八雲町	3,643,499	斜里町	2,505,132
小樽市	13,950,302	雨竜町	1,515,797	長万部町	1,847,279	清里町	1,669,383
旭川市	36,662,747	北竜町	1,435,665	江差町	2,089,553	小清水町	1,759,531
室蘭市	10,469,580	沼田町	1,560,871	上ノ国町	1,737,724	訓子府町	1,761,096
釧路市	20,690,209	当別町	3,031,727	厚沢部町	1,651,436	置戸町	1,551,585
帯広市	18,896,246	新篠津村	1,576,313	乙部町	1,636,516	佐呂間町	1,788,432
北見市	15,720,930	島牧村	1,385,374	奥尻町	1,509,641	遠軽町	5,250,278
夕張市	2,151,634	寿都町	1,556,280	今金町	1,816,186	湧別町	2,806,602
岩見沢市	11,274,416	黒松内町	1,550,541	せたな町	3,342,000	滝上町	1,512,875
網走市	5,306,195	蘭越町	1,734,281	鷹栖町	1,961,217	興部町	1,636,829
留萌市	3,547,470	ニセコ町	1,746,280	東神楽町	2,296,664	西興部村	1,345,412
苫小牧市	19,252,040	真狩村	1,448,394	当麻町	1,926,889	雄武町	1,701,101
稚内市	5,024,795	留寿都村	1,427,944	比布町	1,623,056	大空町	2,611,385
美唄市	3,632,402	喜茂別町	1,468,323	愛別町	1,539,481	音更町	5,904,053
芦別市	2,760,238	京極町	1,561,497	上川町	1,650,915	士幌町	1,868,773
江別市	13,815,915	倶知安町	2,795,922	東川町	2,075,258	上士幌町	1,726,143
赤平市	2,387,647	共和町	1,878,372	美瑛町	2,302,820	鹿追町	1,807,213
紋別市	3,640,123	岩内町	2,589,750	上富良野町	2,358,536	新得町	1,885,050
士別市	3,921,247	泊村	1,413,754	中富良野町	1,757,861	清水町	2,230,513
名寄市	4,874,272	神恵内村	1,333,727	南富良野町	1,495,555	芽室町	3,157,558
三笠市	2,175,945	積丹町	1,449,646	占冠村	1,355,325	中札内村	1,642,776
根室市	4,037,442	古平町	1,561,601	和寒町	1,604,171	更別村	1,561,288
千歳市	11,208,712	仁木町	1,593,946	剣淵町	1,565,775	大樹町	1,827,664
滝川市	5,526,870	余市町	3,274,730	下川町	1,599,059	広尾町	1,962,469
砂川市	3,075,131	赤井川村	1,345,934	美深町	1,715,083	幕別町	4,635,546
歌志内市	1,603,023	豊浦町	1,676,686	音威子府村	1,315,780	池田町	1,947,027
深川市	3,514,917	壮瞥町	1,533,847	中川町	1,413,337	豊頃町	1,560,975
富良野市	3,622,072	白老町	3,079,931	幌加内町	1,388,087	本別町	1,996,692
登別市	6,406,754	厚真町	1,733,759	増毛町	1,698,180	足寄町	1,958,295
恵庭市	8,501,553	洞爺湖町	2,813,697	小平町	1,577,043	陸別町	1,487,938
伊達市	5,494,772	安平町	2,693,604	苫前町	1,569,635	浦幌町	1,742,211
北広島市	7,391,603	むかわ町	2,740,347	羽幌町	1,993,457	釧路町	3,298,311
石狩市	8,450,711	日高町	3,134,954	初山別村	1,355,951	厚岸町	2,249,190
北斗市	6,683,705	平取町	1,783,529	遠別町	1,521,744	浜中町	1,861,365
市計	306,618,714	新冠町	1,812,430	天塩町	1,567,340	標茶町	2,036,757
(34市)		浦河町	2,593,193	猿払村	1,509,015	弟子屈町	2,038,427
		様似町	1,700,371	浜頓別町	1,633,908	鶴居村	1,493,364
南幌町	2,056,060	えりも町	1,740,854	中頓別町	1,412,293	白糠町	2,070,772
奈井江町	1,820,986	新ひだか町	4,267,337	枝幸町	2,723,757	別海町	2,822,528
上砂川町	1,591,964	松前町	1,994,500	豊富町	1,651,958	中標津町	3,709,507
由仁町	1,783,424	福島町	1,690,355	礼文町	1,518,301	標津町	1,775,912
長沼町	2,384,621	知内町	1,714,457	利尻町	1,469,262	羅臼町	1,793,962
栗山町	2,516,922	木古内町	1,703,397	利尻富士町	1,519,762	町村計	289,739,591
月形町	1,706,527	七飯町	4,162,961	幌延町	1,484,287	(144町村)	
浦臼町	1,436,082	鹿部町	1,669,904	美幌町	3,346,619	合計	596,358,305
新十津川町	1,941,705	森町	3,507,233	津別町	1,751,497		

【充当財源】 交付金：596,358,305円(受取補助金等(受取新宝くじ交付金振替額))

事務費：75,590円(特定資産運用益(貸付金受取利息))

3 市町村等が実施する各種事業等に対する助成(定款第4条第1項第3号)

市町村等が地域活性化のために実施する各種事業及び市町村で構成する団体が行う事業に対し、次のとおり助成した。

(1) 研修支援事業

事業名	事業概要及び事業実績	助成団体及び助成額
地域づくりセミナー開催支援事業	地域住民参画の下、グループ討議やワークショップ等を通じて地域づくりを推進するためのセミナーを自主的に開催した市町村に対し、当該セミナー開催に要した経費について30万円を限度に助成した。 支援事業数：67件	岩見沢市ほか 41市町村 14,005,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)
市町村職員まちづくり研修会開催支援事業	職員を対象に、グループ討議やワークショップ等を通じてまちづくりに関する知識の習得や政策形成能力の向上を図るための研修会を開催した市町村に対し、当該セミナー開催に要した経費について30万円を限度に助成した。 支援事業数：28件	江別市ほか21市町 6,065,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)
北海道都市問題会議支援事業	都市が抱える共通の問題や課題について研究・討議するため、北海道都市問題会議実行委員会(構成団体：北海道都市地域学会、北海道市長会及び留萌市)が開催した当該会議に対して助成した。 <北海道都市問題会議> 出席者：144名 ・基調講演：「まちを自分のこととして」 東京理科大学工学部 教授 伊藤香織 氏 ・パネルディスカッション テーマ：「市民力を活かしたまちづくり シビックプライド～留萌人の活躍に学ぶ～」 ・翌日 北海道都市地域学会セミナー及び市内テクニカルツアー	第41回北海道都市問題会議実行委員会 689,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)
市長会研修支援事業	北海道市長会が実施した次の研修事業に対して助成した。 (1) 主管者研修会：397名 (財政、税務、地方分権・創生、人事行政、国保、保健医療福祉、環境、介護保険、水産) (2) 係長等研修会：726名 (人事行政・研修担当、財政担当係長、国保事務担当者、社会福祉担当係長、保健衛生担当係長、医療助成担当係長、廃棄物処理実務担当、介護保険事務担当係長、給与制度担当) (3) 参与会議：70名 (4) 部会研修：36名 (行財政・経済)	北海道市長会 1,762,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)
町村会研修支援事業	北海道町村会が実施した次の研修事業に対して助成した。 (1) 町村職員研修講師養成研修：70名 (2) 研修講師研究会(フォローアップ研修)：48名 (3) 全道副市町村長セミナー：163名 (4) 政策懇談会：125名	北海道町村会 446,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)

事業名	事業概要及び事業実績	助成団体及び助成額
市議会議長会研修支援事業	北海道市議会議長会が実施した次の研修事業に対して助成した。 (1) 正副議長研修会：117名 (2) 議会事務局職員研修会：55名	北海道市議会議長会 218,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)
町村議会議長会研修支援事業	北海道町村議会議長会が実施した次の研修事業に対して助成した。 (1) 議長・事務局長研修会：297名 (2) 議員研修会：1,814名 (3) 議会広報研修会：541名 (4) 新任事務局長研修会：44名 (5) 事務担当者研修会：111名 (6) 議会事務局職員研修会：112名 (7) 事務局長研究会：136名 (8) 地区研修会(3回)：118名	北海道町村議会議長会 4,000,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)
町村等監査委員協議会研修支援事業	北海道町村等監査委員協議会が実施した次の研修事業に対して助成した。 (1) 監査委員・補助職員研修会：504名 (2) 定例大会研修会：488名 (3) 監査補助職員研修会：228名 (4) 監査ゼミナール研修会：289名	北海道町村等 監査委員協議会 775,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)
合 計		助成額：27,960,000円 事務費：47,174円

(2) 助成事業

事業名	事業概要及び事業実績	助成団体及び助成額
いきいきふるさと推進事業助成金交付事業	地域の課題に対応し、地域の活性化を図るための観光の振興や地場産業の振興などの政策課題に基づき、市町村又は市町村が関与する実行委員会等が広域的又は小規模(単独)で実施した特色あるイベント事業や試験研究事業などのソフト事業に対して助成した。 (1) 広域的事業 84市町村、12事業、33,960千円 (2) 小規模(単独)事業 101市町村、199事業、168,730千円	函館市ほか 135市町村 202,690,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)
市町村アカデミー等研修受講助成金交付事業	市町村職員等の専門的、実務的資質の向上や国際化対応能力等の育成を図るため、市町村職員中央研修所等が実施する研修の受講に要する経費の一部について、当該受講生を派遣した市町村等に対して助成した。 (1) 市町村職員中央研修所：213名 (2) 全国市町村国際文化研修所：76名 (3) 全国建設研修センター：35名 (4) 日本下水道事業団研修センター：41名 計 365名	函館市ほか 91市町村等 10,941,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息) 受取補助金等 (受取全国協会等助成金)

事業名	事業概要及び事業実績	助成団体及び助成額
救急救命士追加講習受講経費助成金交付事業	<p>救急救命体制の充実を図るため、市町村等の救急救命士が受講した次の追加講習に係る経費の一部について、その経費を負担した市町村等に対して助成した。</p> <p>(1) ビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管講習 (北海道消防学校) : 120名</p> <p>(2) 気管挿管再認定講習(北海道消防学校) : 265名</p> <p>(3) 処置拡大2行為講習(北海道消防学校) : 215名</p> <p>(4) 処置拡大2行為講習(札幌市消防学校) : 20名</p> <p>計 620名</p>	<p>江別市ほか 56市町村等 9,580,000円</p> <p>【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)</p>
(一財)地域活性化センター会費助成金交付事業	<p>地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与することを目的として設立された(一財)地域活性化センターの会員として道内市町村が納入する会費の一部について助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道市長会 (34市分) : 2,380,000円 北海道町村会(144町村分) : 5,040,000円 	<p>北海道市長会及び 北海道町村会 7,420,000円</p> <p>【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)</p>
市町村職員自主調査研究グループ助成金交付事業	<p>地域における課題の解決策を自主的に調査研究するため、市町村職員が中心となって結成したグループに対して、当該調査研究に要した経費について25万円を限度に助成した。</p>	<p>子どもの体力向上検討グループ(沼田町) 237,000円</p> <p>【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)</p>
広域消防航空応援交付金交付事業	<p>北海道広域消防相互応援協定に基づく回転翼航空機による応援のために要した経費で、当該消防航空応援を受けた市町村等が支払った経費に対して300万円を限度とする実費額の範囲内で交付金を交付する事業 対象事案なし</p>	<p>該当市町村なし</p>
災害見舞金交付事業	<p>災害が発生し、災害救助法の適用区域に指定された市町村に対して、その復旧対策の促進が図られるよう災害規模及び態様に応じて見舞金を交付する事業 対象事案なし</p>	<p>該当市町村なし</p>
合計		<p>助成額 : 230,868,000円 事務費 : 296,321円</p>

4 市町村の振興に関する調査研究及び情報資料等提供事業（定款第4条第1項第4号）

(1) 調査研究事業

道内市町村に共通する政策課題について、平成29年度は、前年度に引き続き「シニア層が活躍する地域づくりに関する調査研究」をテーマに10名で構成する当該調査研究会の下、道外市町村における取組状況や課題等の事例調査を行うとともに、研究会を4回開催し、道内市町村におけるシニア層の社会活動の現状と課題等を把握・分析し、道内・道外の先進的な取組状況などを参考に、課題解決に向けた対応策や市町村の役割等についての研究成果を取りまとめた報告書を作成し、市町村等に提供した。

また、当該報告書に基づく市町村職員等を対象とした研修会を開催した。

<報告書> 「シニア層が活躍する地域づくりに関する調査研究報告書」（本編・手引き）

（平成29年12月発行、A4判：900部）

<シニア層が活躍する地域づくりに関する市町村職員研修会>

- ・開催日：平成30年1月31日（水）
- ・開催場所：札幌市（ホテルポールスター札幌）
- ・研修内容

基調講演「公民連携時代における自治体職員の役割－シニア層活躍の条件－」

北星学園大学社会福祉学部教授

杉岡直人氏

（シニア層が活躍する地域づくりに関する調査研究会会長）

パネルディスカッション

テーマ「シニア層の社会参加と地域づくり施策」

コーディネーター

札幌市立大学デザイン学部講師

片山めぐみ氏

パネリスト

当別町福祉部介護課介護支援係長

芦川英嗣氏

池田町保健福祉課高齢者支援係長

鈴木聞氏

公益社団法人伊達市シルバー人材センター事務局長

工藤仁氏

一般社団法人富良野デザイン会議暮らしステーション代表理事

浦田吉氏

株式会社北海道二十一世紀総合研究所調査研究部次長

河原岳郎氏

コメンテーター

北星学園大学社会福祉学部教授

杉岡直人氏

- ・参加者：106名

【充当財源】事業費：9,427,137円（特定資産運用益(貸付金受取利息)）

(2) 情報資料等提供事業

市町村の振興に必要な情報収集や資料の整備を図るとともに、政策情報や行財政関係の各種資料を発行し、市町村等に提供した。

ア 情報の収集及び市町村ライブラリーの整備・提供

情報を収集するとともに行財政関係図書・資料等を整備し、市町村職員等の情報収集の場として提供した。

【充当財源】事業費：2,086,244円（特定資産運用益(貸付金受取利息)）

イ 市町村政策情報誌「プラクティス」の発行

市町村職員の政策形成能力向上に資するため、政策情報等を掲載した情報誌を発行した。

（年2回、A4判、5,000部/回）

【充当財源】事業費：10,018,417円（特定資産運用益(貸付金受取利息)）

ウ 各種行財政関係資料の発行

市町村職員が必要とする各種行財政関係資料等を北海道の監修により発行した。

(ア) 「市町村職員必携」(平成29年6月、ポケット版：4,400部)

(イ) 「市町村の財政概要」(平成29年7月、A4判：560部)

- (ウ)「市町村の地方交付税概要」(平成29年7月、A4判：490部)
- (エ)「市町村における職員数及び給料等の概要」(平成29年8月、A4判：500部)
- (オ)「市町村の組織と運営の概要」(平成29年8月、A4判：600部)
- (カ)「市町村税の概要」(平成30年2月、A4判：500部)

【充当財源】事業費：2,959,534円(特定資産運用益(貸付金受取利息))

5 市町村職員等の資質向上や人材育成を図るための研修事業(定款第4条第1項第5号)

(1) 北海道市町村長交流セミナー

道内市町村における当面する政策課題をテーマに、市町村長が一堂に会したセミナーを開催した。

- ・開催日：平成29年7月13日(木)
- ・開催場所：札幌市(ホテル ポールスター札幌)
- ・セミナーの研修内容

講演Ⅰ「松浦武四郎と北海道」

三重県松阪市松浦武四郎記念館 主任学芸員 山本 命 氏

講演Ⅱ「地域で支える公共交通が地域を支え、地域を持続可能とする」

名古屋大学大学院環境学研究科 教授 加藤 博和 氏

- ・参加者：市町村長138名、道幹部18名、その他関係者23名、計179名

【充当財源】事業費：1,746,801円(特定資産運用益(貸付金受取利息))

(2) 市町村職員外国派遣研修

市町村職員等を対象に諸外国における行政実情等の調査研究を通して、総合的行政能力の向上を図るとともに、国際的視野と識見をもった人材を養成する当該研修を実施した。また、研修成果を取りまとめた報告書(平成30年3月発行、A4判：570部)を作成し、市町村等関係機関へ配付した。

- ・実施期間：平成29年9月11日(月)～9月21日(木) 11日間

(事前研修：8月3日～4日、事後研修：10月12日～13日)

- ・研修テーマ：地域振興、社会福祉、環境対策
- ・派遣国：フランス、ドイツ、オーストリア
- ・参加者：市町村等職員20名、事務局職員2名

【充当財源】事業費：13,413,829円(特定資産運用益(貸付金受取利息))

(3) 市町村職員道内先進事例研修

市町村職員等を対象に、個性豊かな地域づくりや行政課題解決に向けた取組を行っている道内先進市町村の実態を学ぶとともに、訪問先の職員等と相互に意見交換を行い、今後の地域づくりや自治体運営等に資することを目的とした当該研修を実施した。また、研修の概要は、「研修レポート」としてホームページに掲載した。

- ・実施期間：平成29年10月30日(月)～11月1日(水) 3日間

- ・研修先及び研修テーマ

芽室町：芽室町発達支援システムと農福連携の取組について

大樹町：航空宇宙の取組と宇宙のまちづくりについて

浦河町：ちょっと暮らし、移住・二地域居住の取組について

- ・参加者：市町村職員17名、事務局職員3名

【充当財源】事業費：644,698円(特定資産運用益(貸付金受取利息))

(4) 市町村職員道外先進事例研修

市町村職員等を対象に、個性豊かな地域づくりや行政課題解決に向けた取組を行っている道外先進市町村の実態を学ぶとともに、訪問先の職員や地域リーダーとの意見交換を行い、今後の地域づくりや自治体運営等に資することを目的とした当該研修を実施した。また、研修の概要は、「研修レポート」としてホー

ムページに掲載した。

・実施期間：平成29年11月14日(火)～11月17日(金) 4日間

・研修先及び研修テーマ

富山県富山市：公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり

石川県七尾市：地域での創業支援制度

富山県南砺市：人口減少対策（婚活・定住促進）

・参加者：市町村職員22名、事務局職員3名

【充当財源】事業費：1,512,252円（特定資産運用益(貸付金受取利息)）

(5) 北海道・市町村交流職員研修会

北海道と市町村の交流職員等を対象に、地方自治に関する知識を深め、その能力の一層の向上を図り、市町村自治の発展に寄与することを目的とした当該研修を実施した。また、研修(講演)内容の概要は、政策情報誌「プラクティス」第25号に掲載した。

・開催日：平成29年11月9日(木)

・開催場所：札幌市(ホテル ポールスター札幌)

・研修内容

講演Ⅰ：「[DMO/DMC] 運営現場からの声

～設立はゴールではなく出発点。DMOは官民協働がベンチャーだ～」

ヴィジョンクエスト(株) 取締役CEO 斉藤隆秀氏

講演Ⅱ：「マグロ女子会の取り組み ～津軽海峡圏の連携・発信・創造～」

津軽海峡マグロ女子会青森側代表

Yプロジェクト(株) 代表取締役 島 康子氏

津軽海峡マグロ女子会北海道側代表

温泉旅館矢野 若女将 杉本夏子氏

・参加者：161名

【充当財源】事業費：1,257,626円（特定資産運用益(貸付金受取利息)）

(6) 市町村職員研修センター運営費負担

道内の市町村職員等の資質向上と能力開発の研修を行うため、北海道、北海道市長会、北海道町村会及び当協会が組織する「北海道市町村職員研修センター」の構成員として、その運営に要する経費について負担した。

【充当財源】事業費：49,097,160円（特定資産運用益(貸付金受取利息)）

II 基金の管理

1 市町村振興宝くじ基金(指定正味財産)積立資産

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
期首残高 (A)	5,938,739,913	
積立額 (B)	6,913,895,049	
市町村振興宝くじ交付金	1,339,679,342	
短期貸付金償還元金	0	
長期貸付金償還元金	5,574,215,707	繰上償還を含む
取崩額 (C)	6,164,700,000	
短期貸付金	0	
長期貸付金	6,164,700,000	
一般正味財産(公益目的事業費)へ振替	0	
期末残高 (A) + (B) - (C)	6,687,934,962	

【参考】平成29年度市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ等)交付金の内訳

(単位:円)

区 分 交付金の内訳	都道府県への 配分総額	北海道からの 交 付 額		
		当協会分(90%)	全協納付分(10%)	
収益金(概算)額	24,611,506,546	1,220,657,215	1,098,591,495	122,065,720
収益金(追加)額	3,309,782,776	164,073,706	147,666,337	16,407,369
計	27,921,289,322	1,384,730,921	1,246,257,832	138,473,089
時効金額	2,291,446,413	103,801,676	93,421,510	10,380,166
合計(A)	30,212,735,735	1,488,532,597	1,339,679,342	148,853,255
H28年度交付額(B)	29,261,863,219	1,326,642,454	1,193,978,211	132,664,243
増減額(A)-(B)	950,872,516	161,890,143	145,701,131	16,189,012
前年度対比	(3.25%増)	(12.20%増)	(12.20%増)	(12.20%増)

2 公益目的事業基金(一般正味財産)積立資産

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
期首残高 (A)	600,000,000	
積立額 (B)	0	
取崩額 (C)	0	
期末残高 (A) + (B) - (C)	600,000,000	

3 協会設立周年記念事業積立資産(一般正味財産)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
期首残高 (A)	250,000,000	
積立額 (B)	0	
取崩額 (C)	0	
期末残高 (A) + (B) - (C)	250,000,000	

Ⅲ 会議の開催等

1 理事会

次のとおり理事会を開催した。

開催年月日 及び場所	議 事	議事結果及び報告内容
第1回理事会 平成29年 5月25日 自治会館6階 「特別会議室」	1 平成28年度事業報告について	平成28年度の事業報告を承認した。
	2 平成28年度決算について	平成28年度の決算を承認した。
	3 公益財団法人北海道市町村振興協会個人情報保護規程の一部改正(案)について	公益財団法人北海道市町村振興協会個人情報保護規程の一部改正を決定した。
	4 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について	評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦を決定した。
	5 平成29年度定時評議員会の開催について	平成29年度定時評議員会の開催について招集決定した。
	【報告事項】	
1 平成29年2月18日から平成29年5月25日までの理事長及び常務理事の職務の執行状況について報告を行った。		
第2回理事会 平成29年 6月19日 「書面決議」	1 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について	評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦を決定した。
第3回理事会 平成30年 2月16日 自治会館6階 「特別会議室」	1 平成29年度収支予算の補正(案)について	平成29年度収支予算の補正を承認した。
	2 公益財団法人北海道市町村振興協会会計処理規程の一部改正(案)について	公益財団法人北海道市町村振興協会会計処理規程の一部改正を決定した。
	3 平成30年度事業計画(案)について	平成30年度事業計画を承認した。
	4 平成30年度収支予算(案)について	平成30年度収支予算を承認した。
	5 平成30年度資産運用方針(案)について	平成30年度資産運用方針を承認した。
	6 平成29年度第1回臨時評議員会の開催について	平成29年度第1回臨時評議員会の開催について招集決定した。
	【報告事項】	
1 平成29年5月26日から平成30年2月16日までの理事長及び常務理事の職務の執行状況について報告を行った。		

2 評議員会

次のとおり評議員会を開催した。

開催年月日 及び場所	議 事	議事結果及び報告内容
定時評議員会 平成29年 6月23日 自治会館6階 「特別会議室」	1 平成28年度決算について	平成28年度の決算を承認した。
	2 評議員の辞任に伴う補欠選任について	辞任する評議員の後任として、次の者を補欠選任した。 <補欠選任評議員> ・瀧 孝(安平町長) ・高間 專逸(江別市議会議長) <辞任評議員> ・小竹 國昭(新冠町長) ・三角 芳明(江別市議会議長)
	【報告事項】 1 平成28年度事業実績について報告を行った。	
第1回 臨時評議員会 平成30年 3月26日 自治会館6階 「特別会議室」	1 公益財団法人北海道市町村振興協会評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正(案)について	公益財団法人北海道市町村振興協会評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正を決定した。
	【報告事項】 1 平成29年度収支予算の補正について報告を行った。 2 平成30年度事業計画について報告を行った。 3 平成30年度収支予算について報告を行った。	

3 監事監査

次のとおり監事監査を実施した。

実施年月日 及び場所	監 査 事 項	監 査 結 果
平成29年 5月9日 自治会館5階 「第2会議室」	1 平成28年度事業の実施状況 2 平成28年度の計算書類 (貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録) 3 資産の管理・運用状況	いずれも適正に処理されている(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、事業報告の内容は、真実である)と認められた。また、理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な過失はないと認められた。

4 助成金審査会

定款の第4条第1項第3号の規定に基づき実施する助成のうち、理事長の指定する事業について審査するため、次のとおり助成金審査会を開催した。

実施年月日 及び場所	審 査 事 項	審査結果(答申内容)
第1回審査会 平成29年 5月25日 自治会館5階 「第2会議室」	1 地域づくりセミナー開催支援金 交付事業について	申請のあった75件のうち、69件について採択することが適当である。ただし、2件については、助成決定額を減額の上で採択することが適当である。 なお、5件について採択決定を保留、1件については不採択とすることが適当である。

実施年月日 及び場所	審 査 事 項	審査結果 (答申内容)
	2 市町村職員まちづくり研修会開催支援金交付事業について	申請のあった30件のうち、29件について採択することが適当である。 なお、1件について採択決定を保留することが適当である。
	3 市町村職員自主調査研究グループ助成金交付事業について	申請のあった1件を採択することが適当である。
第2回審査会 平成29年 6月26日 自治会館6階 「特別会議室」	1 地域づくりセミナー開催支援金交付事業について	採択決定を保留していた5件について採択することが適当である。
	2 市町村職員まちづくり研修会開催支援金交付事業について	採択決定を保留していた1件について、採択することが適当である。
	3 いきいきふるさと推進事業助成金交付事業について	申請のあった208件のうち、191件を採択することが適当である。ただし、7件については、助成決定額を減額の上で採択することが適当である。 なお、17件については不採択とすることが適当である。
第3回審査会 平成29年 10月20日 自治会館6階 「特別会議室」	1 いきいきふるさと推進事業助成金交付事業（追加）について	追加申請のあった27件をのうち、25件を採択することが適当である。ただし、1件については、助成決定額を減額した上で採択することが適当である。 なお、1件については不採択とすることが適当である。

5 公認会計士による会計処理業務指導

会計基準に基づく会計取引の処理全般について、定期(4月、8月、12月、3月)及び随時に公認会計士による会計処理業務指導及び助言を受けた。

6 その他諸会議

当協会の業務の円滑な推進を図るため、各種事業の周知と情報交換を行う地区情報連絡員会議を開催した。

- ・開催日：平成29年4月6日
- ・場 所：自治会館6階「特別会議室」

IV 市町村振興宝くじの販売促進

市町村振興宝くじ(サマージャンボ等)及び新市町村振興宝くじ(ハロウィンジャンボ等)の販売促進を図るため、次の広報宣伝活動を行った。

- 1 市町村及び関係団体(24団体)に対するポスター掲示依頼及び道内178市町村に対する広報紙等への掲載依頼
- 2 北海道町村会報及び北海道市町村職員共済だよりへの広告掲載
- 3 新聞折込チラシによる広報宣伝(7月7日：689,550枚)
- 4 札幌駅前通り地下広場壁面広告
(掲出期間：7月24日～8月6日[2週間]、10月9日～10月22日[2週間])
- 5 新聞広告による広報宣伝(掲載日：7月26日、10月17日)
- 6 その他

V 当協会の概況

1 設立及び公益財団法人への移行並びに情報の公開

昭和54年3月31日財団法人北海道市町村振興協会として設立し、平成24年3月19日北海道知事より「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)」第44条の規定に基づく公益財団法人としての認定を受け、平成24年4月1日解散及び設立の登記を行い公益財団法人へ移行した。

また、次の項目をホームページに掲載し、情報公開している。

- ①定款 ②評議員及び役員名簿 ③事業報告書 ④決算報告書 ⑤監査報告
⑥事業計画書 ⑦収支予算書 ⑧諸規程 ⑨事業実績(資金貸付、市町村交付金、助成金等)

2 役員等に関する事項

(1) 理事及び監事(平成30年3月31日現在)

区分	氏名	勤務形態	任期	摘要
理事長	菊谷 秀吉	非常勤	平成30年度定時評議員会終結の時まで	代表理事
常務理事	石橋 秀規	常勤		代表理事
理事	原田 裕	非常勤		
理事	浜田 哲	非常勤		
理事	井上 久男	非常勤		
理事	吉澤 政昭	非常勤		
理事	谷本 辰美	非常勤		
監事	阿部 宏司	非常勤		
監事	村川 寛海	非常勤		

(2) 評議員(平成30年3月31日現在)

区分	氏名	勤務形態	任期	摘要
評議員	上野 正三	非常勤	平成32年度定時評議員会終結の時まで	
評議員	山下 貴史	非常勤		
評議員	工藤 昇	非常勤		
評議員	瀧 孝	非常勤		
評議員	高間 専逸	非常勤		
評議員	西村 昭教	非常勤		
評議員	林 美枝子	非常勤		

(3) 退任した役員等

区分	氏名	退任年月日	摘要
評議員	小竹 國昭	平成29年4月30日	
評議員	三角 芳明	平成29年6月13日	

(4) 役員及び評議員の報酬の支払総額(平成29年度支払総額)

区分	延人数	報酬の支払総額	摘要	
役員	理事長	4名	48,000円	
	常務理事	1名	5,760,000円	
	理事	8名	96,000円	
	監事	9名	108,000円	
評議員	11名	132,000円	退任した評議員含む	
計	33名	6,144,000円		

3 職員に関する事項 (平成30年3月31日現在)

所 掌 業 務		職員数	摘 要
事務局次長の業務		1名	出納役を兼務
管理業務	参 事	1名	一部公益目的事業を所掌
	主 幹	1名	一部公益目的事業を所掌
	主 任	1名	一部公益目的事業を所掌
	主 事	1名	一部公益目的事業を所掌
公益目的事業	参 事	1名	
	主 幹	1名	
	主 査	2名	うち1名は福島町から派遣
管理業務及び公益目的事業の補助業務		1名	臨時職員
計		10名	

※ 事務局長は、常務理事が兼務

4 施設の利活用状況

当協会が北海道自治会館に区分所有する施設について、次のとおり自治関係団体に対し無償貸与するとともに、会議室及び駐車場等を無償で自治会館入居団体及び市町村の利活用に供した。

(1) 事務室等の貸与状況

貸 与 団 体	階 数	用 途	面積(m ²)	摘 要
北海道市長会	6階・7階	事務室及び倉庫	177.43	
北海道町村会	6階・7階	事務室及び倉庫	511.23	
北海道市町村備荒資金組合	5階	事務室及び倉庫	101.45	
北海道市町村職員退職手当組合	5階・7階	事務室及び倉庫	173.79	
北海道町村議会議長会	5階	事務室及び倉庫	99.85	
北海道市町村職員共済組合	7階	倉庫	119.23	
計			1,182.98	

(2) 駐車場の貸与状況

貸 与 団 体	階 数	用 途	面 積 (m ²)	摘 要
北海道市町村職員共済組合	1階及び 地下1階～3階	駐車場	412.03 (4,022.90 m ² のうち、持ち分: 463万8,100分の47万5,043)	駐車場管制設備 等の建物付属設 備を含む

(3) 会議室及び駐車場の利用状況

区 分	月 別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		
会 議 室	特別会議室	8	7	7	4	8	4	9	8	4	5	8	6	78
	第1会議室	8	9	9	8	11	13	8	13	10	4	12	9	114
	第2会議室	9	13	12	7	7	7	7	11	10	9	12	9	113
	第3会議室	8	6	15	3	2	2	7	10	10	7	9	3	82
	多目的会議室	18	11	17	12	10	13	15	25	10	15	12	20	178
	計	51	46	60	34	38	39	46	67	44	40	53	47	565
駐 車 場	32	20	15	11	13	13	16	16	8	8	16	12	180	

事業報告の附属明細書

平成29年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないため、記載を省略する。